

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		放課後児童健全育成事業		事業番号	担当課	子ども子育て課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度											
				160	担当G	子育て支援グループ（児童福祉）					活動指標（実施状況）	単位	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）											
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	児童クラブ数	ヶ所	25 24	24 24	24 24	24 24	24 24										
（個別目標）			3	安心して子どもを産み育てることができるまち		主な費目	委託料、補助金					イ	児童クラブ定員数	人	905 905	885 885	885 885	885 885	885 885										
（施策）		総合戦略	1	子育て支援の充実		対象	昼間に保護者が労働等により、家庭にいない小学校に就学している児童					成果指標（成果・効果）		単位	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）										
（基本目標）			3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる								ア	利用児童数	人	807 713	807 741	800 762	800 762	800 762	800 762									
（施策）			3	子育て支援プロジェクト		事業期間	平成14年度～ 年度（ 年間）					イ	小学生児童数	人	1,790 1,613	1,790 1,612	1,790 1,498	1,790 1,498	1,790 1,498										
(1) 総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価																	
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	108,052	128,266	143,564	162,026	162,026	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	・保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、また、子育てと仕事との両立支援を図ることを目的に整備しているため、廃止・休止の影響は大きい。 ・子ども子育て課所管の本事業、教育委員会所管の放課後子ども教室推進事業との連携による放課後の児童の健全育成が課題となっている。																	
		財源内訳	その他特定財源	千円																									
		財源内訳	一般財源	千円	48,551	68,824	76,468	86,552	86,552											86,552									
	人件費	事業費計 (A)	千円	156,603	197,090	220,032	248,578	248,578	248,578																				
		所要人員 (年間)	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500																				
	人件費概算 (B)	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	・放課後児童健全育成事業実施要綱に職員配置等が規定されており、委託料については、それに係る人件費がほとんどであり、補助基準額に応じた支払等を行っているため、削減の余地はない。 ・現在は、利用決定等の事務を市で行っているが、事業者で行うことにより、事務の効率化が期待できる。																	
	(A) + (B)	千円	159,403	199,890	222,832	251,378	251,378	251,378																					
(2) 事業概要													達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間								・社会環境の変化、保護者の就労形態の変化に対応するため、放課後の児童の健全育成を目的に整備し、多様化する子育てに関するニーズに対応するものであり、市が実施する必要がある。							
事業目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、また、子育てと仕事との両立を支援する。																												
事業内容	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に空き教室や児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。																												
開始経緯	社会環境の変化、保護者の就労形態の変化等により、旧松山町では平成16年度から、旧志布志町では平成13年度から、旧有明町では平成14年度から開始された。																												
実施状況	市内18か所（24支援単位）で事業を実施し、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、授業終了後に適切な遊び及び生活の場を提供した。											改革改善案	拡充		現状維持		○ 改善		効率化		廃止終了								
成果	社会全体において児童健全育成の必要性の高まりや仕事と子育ての両立支援のため、児童の健全育成対策として重要な役割を担っており、放課後、児童に適切な遊び及び生活の場を与えることで、その健全な育成が図られた。												児童クラブについては、児童クラブを運営する目的等を再度確認しながら、子どもにとって、適切な運営を行うよう指導助言していく必要がある。 実施施設について、小学校の余裕教室を活用できないかを協議していく必要がある。 利用決定事務について、事業所実施が可能であるか、検討・協議を進める必要がある。																
課題	尾野見児童クラブについては施設を借上げているため、小学校の余裕教室が利用できないか教育委員会と協議していく必要がある。また、学校統廃合や児童数減少の影響を考慮していく必要がある。																												

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		子ども医療費助成事業		事業番号	担当課	こども子育て課						(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
				171	担当G	子育て支援グループ（児童福祉）						活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)					
まちづくりﾌﾗﾝ (基本目標)		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	医療費支給金額（年間延べ）	千円	90,000	90,000	90,000	128,400	128,400	128,400					
(個別目標)			3	安心して子どもを産み育てることができるまち			主な費目	1	3	2	1				110,035	107,958	129,324							
(施策)			1	子育て支援の充実		対象		18歳に達する日以降の3月31日までの間にある子ども						成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
(基本目標)			3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる			事業期間							昭和48年度～ 年度（ 年度）						医療費受給人数（年間延べ）	人	50,000	50,000	50,000
(施策)		3	子育て支援プロジェクト									61,423	56,527									83,341		
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価					所管課による評価				
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	15,443		14,488		15,951		16,471		16,471		有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 平成19年3月分からの自動償還方式の導入、平成19年4月診療分からの全額助成、更に平成22年10月受診分より中学生までと拡充、平成26年10月診療分からは対象を高校生の世代までとし利便性の向上・助成の拡充等を図り、「子育て日本一のまちづくり」を目指す本市としては、子育て支援策が充実させている。								
		財源内訳	その他特定財源	千円																				
		財源内訳	一般財源	千円	99,255		93,470		116,643		115,314		115,314											
		事業費計	(A)	千円	114,698		107,958		132,594		131,785		131,785											
		人件費	所要人員（年間）	人	0.300		0.300		0.200		0.200		0.200											
人件費	人件費概算	(B)	千円	1,680		1,680		1,120		1,120		1,120		効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携 医療費の自己負担分に対する助成であり、事業費を削減することは困難である。 令和7年度から全てのこどもについて現物給付方式を導入されたことにより、償還払い分の入力等の作業を軽減され、事務作業の効率化が図られた。事務は会計年度任用職員の活用して実施している。									
			(A) + (B)	千円	116,378		109,638		133,714		132,905		132,905											
			(2)事業概要																					
事業目的	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、子どもの健康の保持増進を図るため医療費を助成し、子育てに係る経済的負担軽減と安心して子育てができるまちをつくる。																							
事業内容	18歳に達する日以降の3月31日までの間にある子どもの保険診療の自己負担分を助成する。																							
必要性	昭和48年に県単独事業として、乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進し、健康の保持増進を図るため、開始された。平成19年4月診療分より、市単独事業で6歳未満の児童について、全額助成とした。更に平成22年10月診療分から中学卒業まで拡充し平成23年4月診療分から全ての対象者の医療費全額の助成に拡充した。平成26年10月診療分から、中学校就学後から高校卒業までの子どもも医療費の全額を助成と拡充し、保護者の負担軽減等が図られた。また、平成30年10月より非課税世帯の未就学児について、現物給付制度が開始され、令和3年4月からは、高校生世代まで非課税世帯の現物給付制度が拡大された。令和7年度より、全ての子どもにおいて現物給付方式に拡充された。																							
実施状況	一般医療診療・歯科医療について、高校生世代までの子どもの保険診療に係る医療費の自己負担分を金額助成（高額養育費等を除く。）した。																							
成果	現物給付方式による医療の給付（県外は償還払い）をすることにより、子どもが医療を受けやすくし、疾病の早期発見と治療を促進することができたとともに、子どもを産み育てやすい環境の整備が図られた。																							
課題	県外の医療機関分は償還払いのため、保護者に医療費の領収書を市役所に持参してもらっている状況である。																							
改革改善案												領収書のオンライン提出等により、保護者が来庁することが不要になるため、保護者の負担軽減につながるよう取り組む。												

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名				出産祝金支給事業			事業番号	担当課	子ども子育て課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度							
							1089	担当G	子育て支援グループ（児童福祉）					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)						
まちづくりプラン （基本目標）				振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	支給人数	人	225 147	190 180	160 142	150	150	150					
（個別目標）					3	安心して子どもを産み育てることができるまち				主な費目	報償費																	
（施策）				総合戦略	1	子育て支援の充実			対象		市内の住民票に記載されている者（本市に生活の本拠を有する者に限る。）で子供を出産した母親					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
（基本目標）					3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる				事業期間	平成18年度～ 年度（ 年間）					ア	合計特殊出生率	人	1.79 1.5	1.79 1.47	1.79 1.47	1.79	1.79	1.79				
（施策）					3	子育て支援プロジェクト																						
(1) 総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円											有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	・少子化対策・子育て支援策の一つとして実施しているが、支給後の用途等、限定できないため、目的達成に繋がっているか把握が困難であるため、目的の周知徹底等を図る必要がある。 ・出産一時金として、出産費用が50万円支給されるが、目的・性質等に相違がある。											
			その他特定財源	千円																								
			一般財源	千円	9,600	16,650	14,200	15,000	15,000	15,000																		
		事業費計（A）		千円	9,600	16,650	14,200	15,000	15,000	15,000																		
	人件費	所要人員（年間）		人	0.160	0.160	0.160	0.160	0.160	0.160																		
		人件費概算（B）	千円	896	896	896	896	896	896																			
			(A) + (B)	千円	10,496	17,546	15,096	15,896	15,896	15,896																		
(2) 事業概要																												
事業目的	少子化対策の一環として出産を奨励するとともに、子どもの健やかな成長を願う。																	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	・全てお祝い金であり、その削減は、成果低減につながる。 ・窓口での対応等、正職員以外で対応する場合もあるが、受付後の添付書類の確認等の審査・支給決定・支払については、正職員で対応しなければならない。								
事業内容	子どもの健やかな成長を願いお祝の意を持って、出産した母親に対して子一人につき10万円の出産祝金を支給する。																											
必要性	平成13年度から、合併前の旧志布志町で少子化・子育て支援の一環として実施しており、合併後においても、平成18年度から新たな事業として実施している。平成22年度から第1、2子を対象に5万円の支援を行った。令和6年度から、第1子から10万円を支給している。																	達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	・出産・育児費用の軽減を図ることで、児童の健全育成に寄与し、安心して子どもを産み育てる環境の整備に結びついている。 ・市独自の少子化対策・子育て支援策の一つであり、出生数が減少している中、出産の奨励にもつながると想定している。 ・現金支給のため、使途については、柔軟な面がある一方、子育てに関して活用されているか、把握は難しい。								
実施状況	各種手続き時に事業を周知し、支給事務を行っているが、出産数は減少傾向にある。																											
成果	祝金により、出産・育児費用の負担軽減等につながることから、受給家庭からは好評を得ている。また、第3子だけでなくすべての子どもを増額したことで、出産・育児費用のさらなる軽減につながっている。																	改革改善 案	拡充		現状維持		○ 改善		効率化		廃止終了	
課題	里帰り出産等で一時的に本市に住所を移した母親に対しても祝金が支給されるため、支給対象に改善の余地がある。																		里帰り出産等で一時的に本市に住所を移した母親に対しても祝金が支給されるので、改善の余地がある。									

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

令和6年10月から事業を再開しているが、必要な方が利用できるよう周知を図る必要がある。また、ネット環境で予約等ができるよう、システム導入支援を行う。

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		保育所運営事業		事業番号	担当課	子ども子育て課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
				178	担当G	子育て支援グループ（児童福祉）					活動指標（実施状況）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）				
					予算科目	会計	款	項	目	備考													
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち		1	3	2	4		ア	保育所入所者数	人	1,300 1,121	1,140 1,027	1,100 987	1,055 1,883,670	1,055 1,883,670	1,055 1,883,670				
（個別目標）		振興計画体系	3	安心して子どもを産み育てることができるまち	主な費目	扶助費、委託料、負担金補助及び交付金					イ	保育所運営費	千円	2,130,904 1,740,906	2,130,904 1,834,925	1,769,327 1,899,509	1,883,670 1,883,670	1,883,670 1,883,670	1,883,670 1,883,670				
（施策）		振興計画体系	1	子育て支援の充実	対象	就学前で保育に欠ける児童 保育所及び認定こども園					成果指標（成果・効果）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）				
（基本目標）		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる							ア	保育所入所者数	人	1,300 1,121	1,140 1,027	1,100 987	1,055 1,055	1,055 1,055	1,055 1,055				
（施策）		総合戦略	3	子育て支援プロジェクト	事業期間	平成27年度～ 年度（ 年間）					イ												
(1) 総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価										
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	1,110,926	1,378,096	1,293,896	1,343,954	1,343,954	1,343,954	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	児童福祉法に保育の実施が市町村に義務付けられている。また、第3期子ども・子育て支援計画における基本理念である、～安心して子どもを産み育てることができるまち～の推進につながる。 女性の就労率の上昇や就労形態の多様化などにより、保育所等への入所希望が数多くある状況である。										
		財源内訳	その他特定財源	千円	52,854	349,468	526,256	519,500	519,500	519,500													
		財源内訳	一般財源	千円	577,126	107,361	79,357	20,216	20,216	20,216													
	事業費計 (A)	千円	1,740,906	1,834,925	1,899,509	1,883,670	1,883,670	1,883,670															
	人件費	所要人員 (年間)	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500														
	人件費概算 (B)	千円	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400															
(A) + (B)				千円	1,749,306	1,843,325	1,907,909	1,892,070	1,892,070	1,892,070													
(2) 事業概要																							
事業目的		児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき保育所・認定こども園で保育・教育を実施し、児童の福祉の増進を図る。										効率性評価	児童福祉法及び市条例により、保育に欠ける児童について保育を実施しているため、効果の向上はこれ以上はない。私立保育所等への運営費は国で定められた定員に応じた保育単価を基に支払いを行っており、事業費を削減することは困難であるが、適正な定員とすることで、事業費の適正化は可能であると考える。 延長保育事業等については、利用者数に応じて補助金額が決まっている。										
事業内容		保護者が労働に従事したり、病気の状態にあるなどのため、家庭において十分保育することができない児童を、保護者に代わって保育を行い、通園する児童の心身の健全な発達を図る。また、延長保育、一時預かり等も実施している。																					
開始経緯		昭和22年に児童福祉法が制定され、保育の実施が市町村に義務付けられた。それ以後、女性の社会参画の進展、就労率の上昇や就労形態・勤務形態の多様化、地域社会の変化等により、保育所の整備がなされた。現在市内に保育所が2か所、認定こども園が16か所設置されている。										達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間 女性の就労率の上昇や就労形態の多様化などにより、保育所等への入所希望が数多くある。そのため、この事業を通じて、保育所等への運営費等の支出は必要不可欠なものである。 また、幼児教育・保育無償化事業の開始や市単独でそれに伴う0歳から2歳の課税世帯への保育料の無償化を行っており、第3期子ども・子育て支援計画における基本理念である、～安心して子どもを産み育てることができるまち～を推進している状況である。										
実施状況		保育所等において、通常保育のほかに、特別保育事業（延長保育・一時預かり・障がい児保育）を実施し、女性の社会参画の進展、就労率の上昇や就労形態・勤務形態の多様化等、様々な保護者ニーズに対応し、子育てと仕事との両立支援を図った。																					
成果		保護者の家庭や、家庭内分働、疾病等において、保育ができない事情にある児童の教育・保育を行い、国・県・市の負担及び補助により運営し、児童の育成の向上に取り組んだ。また、保育所への入所者数が減少傾向にあることにより、各施設の運営状況が厳しくなってくることも想定されるため、今後も施設の入所状況により、利用定員の変更についての協議を継続して行っていく必要がある。 なお、令和6年度から国の無償化制度に加えて、市独自の子育て支援事業として、保育料の完全無償化を実施している。										改革改善案	拡充		現状維持		○ 改善		効率化		廃止終了		
課題		保育園・認定こども園の定員について適正な定員の設定を推進することにより、事業費の削減は可能であると考えられる。 子どもの人数が減っているため、受け入れ人数が減少し、保育所等の経営に影響を及ぼすことも考えられる。											保育所運営費に影響のある保育園・認定こども園の定員については、保育所への入所者数が減少傾向にあることにより、各施設の運営状況が厳しくなってくることも想定されるため、今後も施設の入所状況により、利用定員の変更についての協議を継続して行っていく必要がある。										

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		保育料無償化事業（シート統合）			事業番号	担当課	子ども子育て課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度			
					178	担当G	子育て支援グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	1	3	2	4	備考	ア	無償化の対象者数（3/1時点）	人		350 341	350 952	350	350	350			
（個別目標）		振興計画体系	3	安心して子どもを産み育てることができるまち	主な費目	扶助費					イ											
（施策）		振興計画体系	1	子育て支援の充実	対象	保育所等に通う課税世帯の0歳から2歳までの児童					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
（基本目標）		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる							ア	負担軽減された金額	千円		110,000 112,904	110,000 109,184	110,000	110,000	110,000	110,000		
（施策）		総合戦略	3	子育て支援プロジェクト	事業期間	令和6年度～ 年度（ 年間）					イ											
(1)総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	3～5歳児、非課税世帯の0～2歳児については、国の無償化事業により対応している。 無償化を廃止した場合は、保育料収納事務等を再開する必要がある。									
			その他特定財源	千円																		
			一般財源	千円		112,904	109,184															
		事業費計（A）	千円	0	112,904	109,184	0	0	0													
	人件費	所要人員（年間）	人																			
		人件費概算（B）	千円	0	0	0	0	0	0													
(A) + (B)		千円	0	112,904	109,184	0	0	0														
(2)事業概要																						
事業目的	国の保育料の無償化制度に加えて、市独自の子育て支援事業として、保育料の完全無償化を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。											効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	子育て世帯の経済的負担が軽減することで、少子化対策につながる事が期待される。								
事業内容	課税世帯に係る0歳児から2歳児の保育料を市が負担し、市内全児童の保育料を無償化する。																					
開始経緯	市の保育料は、国基準の6割を市が負担していた事業であった。さらなる子育て支援として、保育料無償化を令和6年4月から開始した。											達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	無償化により、子育てしやすい環境の整備につながっている。								
実施状況	令和6年度においては、延べ3,675人分の保育料無償化を実施した。																					
成果	保育料の無償化により、子育てに係る費用負担の軽減を図り、子育てしやすい環境を整えることができた。											改革改善案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	事業開始時からふるさと志基金を活用し実施しているため、事業継続には財源確保が必要である。																					

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		保育所等給食支援事業			事業番号	担当課	こども子育て課				(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度												
					899	担当G	子育て支援グループ				活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)												
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	延支給児童数（副食費のみ）	人	3,456 2,852	276 1,071	360 822	360 /	360 /	360 /									
(個別目標)			3	安心して子どもを産み育てることができるまち			主な費目	扶助費				イ	延支給児童数（主食・副食費）	人	11,532 10,185	11,520 10,618	11,160 10,255	11,160 /	11,160 /	11,160 /										
(施策)			1	子育て支援の充実			対象	保育園、認定こども園				成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)											
(基本目標)			3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる								ア	支援額	千円	10,205 9,008	15,099 12,668	18,771 17,735	5,087 /	5,087 /	5,087 /										
(施策)		3	子育て支援プロジェクト			事業期間	令和4年度～ 年度（ 年間）				イ																			
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価													
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	8,922		6,337		8,839		2,543		2,543		2,543		有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	給食費の値上げを抑えるために事業を行っており、事業廃止した場合、支援額分が保育所給食分に跳ね返り、給食費の値上げが考えられる。											
			その他特定財源	千円																										
			一般財源	千円	86		6,331		8,896		2,544		2,544		2,544															
		事業費計 (A)	千円	9,008		12,668		17,735		5,087		5,087		5,087																
	人件費		所要人員 (年間)	人	0.200		0.200		0.200		0.050		0.050		0.050															
			人件費概算 (B)	千円	1,120		1,120		1,120		280		280		280															
			(A) + (B)	千円	10,128		13,788		18,855		5,367		5,367		5,367															
(2)事業概要																														
事業目的	コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、栄養バランスや量を従来どおりの給食等の実施が確保されるよう、保育所に対して必要な経費の支援を行う。																		効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	物価高騰が続いており、事業を実施する上では事業費の削減は見込めない。 給食は、各園で対応しているため、内容・徴収額に差があり、一律に無償化することは公平性に欠ける面がある。 現在の支給事務は、月ごとに事業者が請求書を提出し、市が支出しているが、支払い回数を見直すことにより、事務の効率化につながる。									
事業内容	園児に給食等を提供し保護者から給食費を徴収している保育所等に対して、対象園児数に応じ物価上昇率を踏まえた給食費（月額）を補助する。																													
必要性	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う食品価格が上昇し、保育所等における給食費の値上げや保護者の経済的負担が懸念されたことから、令和4年6月補正において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、開始された。																		達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	令和7年度から、一定の範囲内での給食費値上げをした場合でも補助対象となり、値上げを行った園があった。令和8年度は、物価上昇率は6%とされ、給食費の値上げの有無は問わず補助対象となった。									
実施状況	市内の保育所等に対して、物価上昇を踏まえ、給食費基準単価の令和7年度は、22%の支援を行った。																													
成果	給食経費の支援により、子育て世帯への経済的負担の軽減と従来どおりの給食が提供できた。																		改革改善案		拡充		現状維持		改善		○	効率化		廃止終了
課題	事業負担は、県1/2、市1/2で、令和4・5年分の市負担分は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で対応していたが、令和6年度からは一般財源（ふるさと志基金）で対応している。																			補助金は、毎月払いとしていたが、請求忘れ等があったことから、請求時期等を見直し、事務の効率化を図る。										

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		乳児等通園支援事業		事業番号	1096		担当課	子ども子育て課			(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
							担当G	子育て支援グループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
								会計	款	項	目	備考		(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	1	3	2	4			ア	実施箇所	所	-	-	-	6	7	7
(個別目標)			3	安心して子どもを産み育てることができるまち			主な費目	扶助費					イ									
(施策)			1	子育て支援の充実			対象	保育園、認定こども園					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる									ア	利用者数	人					11	11	11
(施策)			3	子育て支援プロジェクト			事業期間	令和8年度～ 年度（ 年 年間）					イ									
(1)総事業費の推移		単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価										
年間 事業 費 内 訳 タ ル コ ス ト	財源	国県支出金	千円				4,357	4,357	4,357	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	こどもに遊びや生活の場を提供するため、保護者の就労の有無や利用目的を問わず、0～2歳のこどもが保育園を時間単位で利用できる事業であり、実施が義務付けられた事業である。										
	内訳	その他特定財源	千円																			
		一般財源	千円				623	623	623													
	事業費計	(A)	千円	0	0	0	4,980	4,980	4,980													
	人件費	所要人員（年間）	人																			
	人件費概算	(B)	千円	0	0	0	0	0	0	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	0歳6か月から満3歳未満で保育所等に通っていない乳児等を対象としており、1人当たり月10時間を上限に通園できる。 利用料金については、1時間当たり300円程度を標準に、事業者が設定し、徴収する。 事業者に対する給付については、児童の年齢に応じた1人1時間当たりの単価に基づき、利用実績で支払いをする。										
	(A) + (B)	千円	0	0	0	4,980	4,980	4,980														
(2)事業概要												達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	家庭とは異なる経験や年齢の近いこどもの関わりにより、社会情動的な発達を支えるなど成長発達に資する豊かな経験をもたらすとともに、保護者への支援等を行う。 1歳から保育園に入園するケースが多く、利用対象者は多くは見込めないが、制度定着に向け取り組む必要がある。								
事業目的	社会全体で子育てを支え、こどもの成長の観点から「全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育を整備する」ことを目的としている。																					
事業内容	0歳6か月から3歳未満までの、保育園などに通っていないこどもを対象に、月一定時間まで保育園等に通園できる新たな事業である。																					
開始経緯	全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、保護者の多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するために、令和8年度から全国の自治体で実施されている。																					
実施状況	本市においては、令和8年度から6事業所において実施（受入）している。																					
成果	同じ年齢のこども同士が触れ合いながら、家庭だけでは得られない様々な経験を通じて、ものや人への興味や関心が広がり、成長につながる事が想定される。										改革 改善 案	○	拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了	
課題	令和8年度からの新規事業であり、利用者に対し周知を図る必要がある。											利用者に対し周知を図る必要がある。現在、市内6園での実施であるが、より身近に利用するためには実施園を増やす必要がある。										

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名			ひとり親家庭医療費助成事業			事業番号	担当課	子ども子育て課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
						1098	担当G	子育て支援グループ（児童福祉）					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
								会計	款	項	目	備考				(実績)	(実績)	(実績)							
まちづくりプラン （基本目標）			振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	1	3	2	6		ア	支給金額	千円	21,100 19,600	21,100 17,656	14,661 14,660	14,000	14,000	14,000			
（個別目標）			振興計画体系	3	安心して子どもを産み育てることができるまち			主な費目	扶助費（助成金）					イ											
（施策）			振興計画体系	1	子育て支援の充実			対象	ひとり親家庭の父又は母及び児童、父母のいない児童					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
（基本目標）			総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる									ア	成果指標（支給対象者数）	人	1,300 1,022	1,300 1,029	1,300 967	1,300	1,300	1,300			
（施策）			総合戦略	3	子育て支援プロジェクト			事業期間	平成7年度～ 年度（ 年間）					イ											
(1) 総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価						
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	9,800		8,833		7,333		6,900		6,900		6,900		有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	制度については、受給資格者は理解しているが、自動償還方式を導入していないため、窓口に申請書を持参しなければならず、その煩わしさにより、漏れることなくひとり親家庭の医療費が支給されているとは言えない。この事業が廃止されると、生活が不安定なひとり親家庭の生活の安定が図れなくなり、また、県内全ての市町村において実施されているため、本市だけ廃止ということは困難である。						
			その他特定財源	千円																					
			一般財源	千円	9,801		8,823		7,327		6,900		6,900		6,900										
		事業費計（A）	千円	19,601		17,656		14,660		13,800		13,800		13,800											
	人件費	所要人員（年間）	人	0.300		0.300		0.300		0.300		0.300		0.300											
		人件費概算（B）	千円	1,680		1,680		1,680		1,680		1,680		1,680											
（A）＋（B）		千円	21,281		19,336		16,340		15,480		15,480		15,480												
(2) 事業概要																	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	医療費の自己負担分に対する助成であり、事業費を削減することは困難である。入力作業については、会計年度任用職員が行っており業務時間短縮に取り組んでいる。						
事業目的	ひとり親家庭の医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の生活の安定を図る。																								
事業内容	医療保険適用者が療養の給付、療養費、訪問看護療養費等の保険給付にかかる費用のうち支払った額を助成する。																								
開始経緯	平成7年度より県単独事業として、ひとり親家庭の生活の安定に資することを目的に事業開始され、現在において、年々受給資格者が増加し、それに伴い医療費が増加している。																								
実施状況	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童等のいるひとり親家庭等の児童と、その親の保険診療分の医療費自己負担分のうち、高額療養費等を差し引いた額を助成した。 また、「子ども」という観点から、保護者の利便性や家庭状況に左右されずに受診できる環境を確保するために、全ての子どもについて、令和7年4月から各助成制度に関係なく窓口負担のない現物給付方式に見直した。															達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	ひとり親の生活の安定に資する事業であり、養育する児童に限らず、その養育者も助成の対象となることから、生活の安定を図り、地域で安心して産み育てる子育て支援の環境づくりの整備に繋がっている。							
成果	ひとり親家庭等の医療費を助成することにより、経済的負担を軽減するとともに、健康と福祉の増進を図り、ひとり親家庭等の生活の安定が図られた。																								
課題	ひとり親家庭医療費について、ひとり親家庭の父・母の分は、従来の申請による償還方式となっている。															改革改善 案	拡充		現状維持	○	改善	効率化		廃止終了	
更なる負担軽減を図るため、引き続き県に対して給付方式の見直しを要望していく必要がある。																									

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		高等職業訓練促進給付金等事業			事業番号	担当課	こども子育て課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
					1099	担当G	子育て支援グループ（児童福祉）					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア				受給者数	人	1 1	2 3	2 3
（個別目標）			3			安心して子どもを産み育てることができるまち	主な費目	扶助費					イ						
（施策）			1		子育て支援の充実	対象		資格を取得しようとする母子家庭の母親又は父子家庭の父親					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)
（基本目標）		3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	事業期間	平成20年度～ 年度（ 年間）											ア	養成機関等修業者見込み数 （児童扶養手当の受給者数（所得超過含む））	人	450 562
（施策）		3	子育て支援プロジェクト							イ <td>修業後の就業者数</td> <td>人</td> <td>1 1</td> <td>2 1</td> <td>2 1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td>	修業後の就業者数	人	1 1	2 1	2 1	2	2	2	
(1)総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価						
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円	1,406	2,595	2,904	3,022	3,022	3,022	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	・受給対象者が減りつつあり、更なる周知徹底が必要である。 ・この事業は、自立に向けた母子家庭の生活安定を図るための事業であり、母子及び寡婦福祉法に規定された国が定めた基準を基に認定・支給をするものであり、また、合併後、福祉事務所の設置により、地方分権の一環として、市に全ての事務が移管された事業であり、本市だけ廃止ということは困難である。						
		財源内訳	その他特定財源	千円															
		財源内訳	一般財源	千円	471	1,433	994	1,008	1,008	1,008									
		事業費計	(A)	千円	1,877	4,028	3,898	4,030	4,030	4,030									
		所要人員	(年間)	人	0.020	0.020	0.020	0.200	0.200	0.200									
		人件費概算	(B)	千円	112	112	112	1,120	1,120	1,120									
(A) + (B)				千円	1,989	4,140	4,010	5,150	5,150	5,150									
(2)事業概要														効率性 評価					
事業目的	母子家庭の母親又は父子家庭の父親が、生活の安定につながる就職の際に有利となる資格取得を支援することで、安心して子育てができるまちをつくる。																		
事業内容	ひとり親家庭の就労を支援するため、看護師や介護福祉士などの資格取得のため、1年以上養成機関等で修業する場合に、修業期間の全期間について、生活の経済的負担の軽減を図るため、月額100,000円（課税世帯70,500円）を支給する。																		
開始経緯	母子家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するため事業開始された。合併前は、審査事務及び支給については県が行っていたが、合併後、福祉事務所の設置により、地方分権の一環として、市に全ての事務が移管され、平成20年度より実施した。																		
実施状況	経済的自立に効果的な資格を取得するため、養成機関で修学した者に給付金を支給した。 高等職業訓練 支給実績 2人 准看護師、ウェブデザイナー、IoTエンジニア 自立支援教育訓練 支給実績 1人 ウェブデザイナー																		
成果	給付金を支給したことにより、ひとり親家庭の生活の安定及び自立の促進に向けた就労支援につながった。																		
課題	事業利用促進のため、更なる周知が必要がある。										改革 改善 案	事業利用促進のため、更なる周知が必要がある。							

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名			小・中学校入学支援金支給事業			事業番号	担当課	こども子育て課			(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
						1269	担当G	子育て支援グループ（児童福祉）			活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
							予算科目	会計	款	項	目	備考										
まちづくりプラン （基本目標）			振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち				1	3	2	1		ア	対象児童・生徒数	人	-	-	-	500	500	500
（個別目標）			振興計画体系	3	安心して子どもを産み育てることができるまち			主な費目	扶助費					イ								
（施策）			振興計画体系	1	子育て支援の充実			対象	新小・中学校1年生の保護者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（基本目標）			総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる									ア	支給額	千円					15,000	15,000
（施策）			総合戦略	3	子育て支援プロジェクト			事業期間	令和8年度～ 年度（ 年間）					イ								
(1)総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価			
年間トータルコスト	事業費内訳	財源内訳	国県支出金	千円													有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	就学支援事業と類似事業であるが、本事業は、入学したすべての児童・生徒を対象としている。 支給が異動時期と重なるため、入学式の日において児童生徒・保護者とも本市に住所を有することを要件としている。			
		財源内訳	その他特定財源	千円																		
		財源内訳	一般財源	千円					15,000		15,000		15,000									
	事業費計（A）		千円	0		0		0		15,000		15,000		15,000								
	所要人員（年間）		人							0.200		0.200		0.200								
	人件費概算（B）		千円	0		0		0		1,120		1,120		1,120								
				(A) + (B)	千円	0		0		0		16,120		16,120		16,120						
(2)事業概要																						
事業目的	物価高騰が続いているため、小学校・中学校入学時における費用の一部を支援し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。																					
事業内容	新小・中学校1年生の保護者に対し、入学支援金として該当児童・生徒1人につき、3万円を支給する。																					
開始経緯	物価高騰が続いており、入学に要する経費等が増加傾向であるため、新たな子育て支援策として、令和8年度から開始した。																					
実施状況	令和8年度については、8月から支給を開始する予定である。																					
成果	入学に要する費用について、保護者の負担軽減が図られる。																					
課題	令和8年度からの事業実施で、年度初めに支給する必要があるため、効率的な周知と効率的に事務執行をする必要がある。																					
												拡充		現状維持		改善	○	効率化		廃止終了		
												令和8年度は、6月補正で計上し実施したが、令和9年度からは、支給時期が早まるよう実施する。										

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		医療的ケア児保育支援		事業番号	担当課	こども子育て課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
				1095	担当G	子育て支援グループ（児童福祉）					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	1	3	2	4	備考	ア	利用者数	人	2 1	2 1	2 1	2	2	2		
（個別目標）		振興計画体系	3	安心して子どもを産み育てることができるまち		主な費目	委託料					イ										
（施策）		振興計画体系	1	子育て支援の充実		対象	医療的ケアが必要な児童					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
（基本目標）		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる								ア	利用者数	人	2 1	2 1	2 1	2	2	2		
（施策）		総合戦略	3	子育て支援プロジェクト								イ										
(1) 総事業費の推移		単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価										
年間 事業費 内訳 コスト	財源	国県支出金	千円	1,167	3,059	3,911	7,730	7,730	7,730	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	医療的ケア児の日常のケアにより仕事に復帰できず、女性の社会参画の進展、就労率の上昇に対応するため実施しており、安心して子どもを産み育てる環境の整備に結びついている。										
	財源	その他特定財源	千円																			
	財源	一般財源	千円	236	612	782	3,866	3,866	3,866													
	事業費計	(A)	千円	1,403	3,671	4,693	11,596	11,596	11,596													
	所要人員	(年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025													
	人件費概算	(B)	千円	140	140	140	140	140	140													
(A) + (B)		千円	1,543	3,811	4,833	11,736	11,736	11,736														
(2) 事業概要																						
事業目的	医療的ケアが必要な児童の入所を委託することにより、当該児童の保護者が安心して入所させられることができ、かつ当該児童が安全・安心に保育を受けられるよう体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	基準額が定められ、看護師等の配置が必須であり、委託料はそれに係る人件費が多くを占めているため、事業費の削減については困難である。									
事業内容	日常的に人工呼吸器やたんの吸引などの医療的ケアが必要な児童が安全・安心に保育を受けられる環境を整えとともに、その保護者が安心して入所させることができるよう、当該児童の入所を委託する。																					
開始経緯	医療的ケアが必要な児童の保護者から、施設に対して入所したいと相談があり、施設から福祉課へ相談があったことから令和5年度から実施した。										達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	医療的ケア児を預かることにより、女性の社会参画の進展、就労率の上昇も図られ、子育てをめぐる社会の変化に素早く対応していると考えられる。									
実施状況	医療的ケア児の預け先が確保できたことにより、親の就労が可能となった。																					
成果	医療的ケア児の日常的なケアで就労ができない状況から、就労も含めた安心して子どもを産み育てる環境の整備に結びついている。										改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了					
課題	医療的ケア児の保育については、専門的な知識や医療的処置を行う際に、必要な講習が必須となっている場合があるため、その児童に応じた人員確保が問題となる。																					

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		重層的支援体制整備事業（旧地域子育て支援拠点事業）		事業番号	担当課	子ども子育て課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度			
					担当G	子育て支援グループ（児童福祉）					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	活動指標（2子育てセンターに來所された人数）	人	5,000 4,794	5,000	5,000				
（個別目標）		振興計画体系	3	安心して子どもを産み育てることができるまち		主な費目	報酬・委託料等					イ	就学前の子どもの人数	人	1,730 2,424	1,730	1,730				
（施策）		振興計画体系	1	子育て支援の充実		対象	就学前児童で保育所に入所していない児童					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
（基本目標）		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる								ア	成果指標（2子育てセンターに來所された人数）	人	5,000 4,794	5,000	5,000				
（施策）		総合戦略	3	子育て支援プロジェクト		事業期間	年度～ 年度（ 年間）					イ	上位成果指標（家庭相談員数）	人	2 1	2	2				
(1) 総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価								
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	9,294	10,398	6,472	6,472	6,472		有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	核家族化や近隣関係の希薄化による子育てに対する孤独感・不安感・負担感等、多様化する子育てに関するニーズに対応するため整備しているが、その実績を数値として表わすことは難しい。しかしながら、定例的になっている事業がほとんどで、新たな事業展開が望まれる。								
			その他特定財源	千円																	
			一般財源	千円	4,819	5,203	7,784	7,784	7,784												
		事業費計（A）	千円	14,113	15,601	14,256	14,256	14,256	0												
		所要人員（年間）	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000													
		人件費概算（B）	千円	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	0												
(A) + (B)				千円	25,313	26,801	25,456	25,456	25,456	0											
(2) 事業概要																					
事業目的	地域における子育て支援を積極的に推進するとともに、母親が子育ての楽しさを知る交流の場づくり及び育児不安を抱える母親等への支援を行う。										効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	補助事業により、基準額が定められ、必須項目が定められており、それに対する事業経費を計上しており、削減は難しい。 定例的な業務は正職員以外も含めた対応を行っているが、相談等については、それぞれ様々な事情を抱えているため、正職員が個々に対応しなければならないケース（面接・調査等）が多い。								
事業内容	子育てをする中で、同じ子育て世代の方や相談員、また、地域との交流の中で、不安・不満等の悩みが解消される。																				
開始経緯	市直営と委託事業により、地域の子育て支援情報の提供、育児不安の解消や相談（虐待・DV等）の窓口となり、地域の子育て支援の拠点となる。 平成22年度から、国の補助事業改編により、次世代育成支援対策交付金の対象となり、補助率が1/2と変更となり、平成24年度からは子育て支援交付金の対象に変更となった。補助率は国1/3、県1/3。										達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	志布志市子育て支援センターについては、平成15年度に開設、通山子育て支援センターについては、平成12年度に開設・委託され、地域の子育て支援の中心となっている。多様化する子育てニーズに対応するため、様々な事業を展開しているが、新たな展開を検討する必要がある。								
実施状況	子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導などを市直営の「はぐみランド」、委託先の通山こども園内「たんぽぽハウス」で実施することにより、地域の子育て家庭に対する支援を行った。相談、情報提供、マタニティコンサート、ファミリーコンサート、子育て講座を実施し、また、ファミリー・サポートセンター事業も実施した。																				
成果	多くの親子が集まり、親同士の交流やふれあい、様々な育児に関する相談・悩み・不安へのサポートなどを行い、2センターで年間4,794名の親子が利用し、地域の子育て家庭に対する育児支援が図られた。 利用者数の推移 R 6 R 5 R 4 R 3 R 2 R 1 H30 4,794 4,228 4,288 5,077 7,651 8,609										改革改善案		拡充		現状維持	○	改善		効率化		廃止終了
課題	両子育て支援センターとも設置後10年以上を経過しているが、子育てニーズも年々多様化しており、その対応策や、事業が定例的になっており、新たな事業展開を検討する必要がある。											利用者アンケートで要望のあった相互援助活動について、令和5年度から家事支援の取り組みも始めた。今後も利用者のニーズに対応できるように必要な見直しを検討していく。									